予備入力票（経営革新）

【申請情報（表紙）】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名・屋号 |  |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 担当者ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 申請相談窓口（商工会・商工会議所等）の担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ※ | **（申請相談窓口の担当者との面談時に確認の上、記入してください）** |
| （承認書の郵送先が上記と異なる場合） | |
| 都道府県独自入力項目１（郵便番号） |  |
| 都道府県独自入力項目２（住　　所） |  |

※申請相談窓口の担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽは、電子申請では「通知先メールアドレス１又は２」に入力してください。

【別表１（経営革新計画）】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施体制 |  | |
| 個人/法人 | 個人　　　　法人　（該当する□をクリックしてレ点） | |
| 資本金 | 千円 | |
| 資本金公表可否 | 可　　　　　否　 （該当する□をクリックしてレ点） | |
| 業種  ※産業標準分類の業種名（分類コード） | 大分類 |  |
| 中分類 |  |
| 小分類 |  |
| 直近期の従業員数 | 常勤役員：　人  非常勤役員：　人  常時使用する従業員の数：　人　（うちパート・アルバイト：　人） | |
| 新事業活動の類型  ※該当する□をクリックしてレ点 | １．新商品の開発又は生産  ２．新役務の開発又は提供  ３．商品の新たな生産又は販売の方式の導入  ４．役務の新たな提供の方式の導入  ５．技術に関する研究開発及びその成果の利用  ６．その他の新たな事業活動 | |
| 直近決算期 | 年　月 | |
| 事業期間（年数） | 年 | |
| 計画期間＊ | 年　月　～　年　月 | |
| 事業期間＊ | 年　月　～　年　月 | |
| 研究開発期間 | 年　月　～　年　月 | |

＊電子申請システムでは、直近決算期と事業期間（年数）を入力すると計画期間と事業期間は自動出力されます。研究開発期間を入力する場合は、事業期間の開始期を研究開発期間終了期の翌期以降にする必要があります。また入力は全て和暦ではなく西暦で入力してください。

＜経営革新計画の目標＞

　経営革新計画のテーマ（40字程度：上限150字）

|  |
| --- |
|  |

経営革新計画の目標（158字程度：上限270字）

|  |
| --- |
|  |

＜経営革新の実施に係る内容＞

１．当社の現状と経営課題（上限900字）

|  |
| --- |
|  |

２．経営革新の具体的内容（上限900字）

|  |
| --- |
| (1)新事業の概要（電子申請システムでは文字数が多い場合は見出しを入力しないでください） |
|  |
| (2)既存事業との相違点（電子申請システムでは文字数が多い場合は見出しを入力しないでください） |
|  |
| (3)競合他社との違い（電子申請システムでは文字数が多い場合は見出しを入力しないでください） |
|  |
| (4)経営戦略における位置付け等（電子申請システムでは文字数が多い場合は見出しを入力しないでください） |
|  |

※枠内に収まるように記載してください。なお、電子申請システムの入力に当たっては、文字数が多くて見切れる場合は見出しを入力せず、また、全文つなげて改行を入れずに入力してください。

【別表２（実施計画）】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 計画 | | | |
| 実施項目 | 評価基準 | 評価頻度 | 実施時期 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【別表３（経営計画及び資金計画）】

次のいずれかのツールにより作成したファイルを添付してください（該当する□をクリックしてレ点）。

　計画目標値の詳細

　別表３作成支援システム

　【簡易版】別表３作成支援システム

　その他（Wordの別表３に入力したもの等）

＜数値目標の確認＞

　上記ツールにより作成した別表３の経営計画の数値目標が承認基準を満たしているかどうか確認してください（該当する□をクリックしてレ点）。

**<承認基準>**

■**付加価値額または1人あたりの付加価値額**　　事業期間３年で９％以上

事業期間４年で12％以上

事業期間５年で15％以上

■**給与支給総額**　　　　　　　　　　　　　　事業期間３年で4.5％以上

事業期間４年で6.0％以上

事業期間５年で7.5％以上

　■**目標最終期**　　　　　　　　　　　　　　　　上記指標が正の値であり経常利益が黒字

※本県で提供している「別表３作成支援用Excelツール」で作成された場合は、「数値目標確認用（自動出力）」のシートで確認できます。なお、Wordの別表３のみで作成された場合には、本県のホームページで提供している「目標伸び率確認システム（Excel）」にて確認してください。

＜売上計画等の補足説明＞

　売上計画等の算出方法や考え方、実現可能性等について簡潔に記載してください。なお、この説明は予備審査時のみの記載となります（システム上の入力はありません）。

|  |
| --- |
|  |

※上記の枠を超える場合は別紙としてください。

【別表４（設備投資計画（経営革新計画に係るもの））】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 機械装置名称 | 導入年度※1 | 導入時期 | 国内・海外の区分※2 | 単価 | 数量 | 合計金額※3 |
| 1 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 2 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 3 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 4 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 5 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 6 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 7 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 8 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 9 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |
| 10 |  |  |  | 国内購入  海外購入 |  |  |  |

※１　年度とは、申請企業の事業年度（定款に定めた当該企業の会計期間）の開始年月の年（個人事業の場合は暦年）を西暦で記入（例：「2026年３月期」⇒ 開始年月は2025年4月なので「2025」を記入）。

※２　国内・海外の区分欄は該当する□をクリックしてレ点。

※３　合計金額は電子申請システムでは自動出力されます（この予備入力票では記載）。

【別表４（運転資金計画（経営革新計画に係るもの））】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 導入年度※1 | 導入時期 | 国内・海外の区分※2 | 単価 | 数量※3 | 合計金額※4 |
| 1 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |
| 2 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |
| 3 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |
| 4 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |
| 5 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |
| 6 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |
| 7 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |
| 8 |  |  | 国内事業  海外事業(外国関係法人等 海外支店) |  | １ | （記載省略） |

※１　年度とは、申請企業の事業年度（定款に定めた当該企業の会計期間）の開始年月の年（個人事業の場合は暦年）を西暦で記入（例：「2026年３月期」⇒ 開始年月は2025年4月なので「2025」を記入）。

※２　国内・海外の区分欄は該当する□をクリックしてレ点。

※３　運転資金計画の数量は全て「１」を入力してください。

※４　合計金額は電子申請システムでは自動出力されます（この予備入力票では記載省略）。

【別表５（組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準）】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 試験研究の名称 | 年度 | 賦課基準 | 負担金 | | 構成員別の賦課金額 | |
| 合計 | 積算根拠 | 合計 | 積算根拠 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |

【別表６】は、当面の間、入力しないでください（本県の場合）。※入力しても現時点では対応しておりません

【申請の目的】

　システム上の入力はありませんが、申請の目的についてご教示ください（該当する□をクリックしてレ点）。

|  |  |
| --- | --- |
| 政府系金融機関による低利融資 | 神奈川県立産業技術総合研究所の減免制度 |
| 中小企業信用保険法の特例 | 海外展開に伴う資金調達支援 |
| 神奈川県中小企業制度融資 | 補助金等申請時の優遇措置（審査の加点等） |
| 中小企業投資育成株式会社法の特例 | その他(信用力向上、経営力の強化等)※ |
| 高度化融資 | ※は、承認による支援措置はありません |